

U.S. Indicators

発表日: 2019年1月4日(金)

米国 18年12月雇用統計は強い労働需要を示す

～12月まで労働市場の逼迫継続～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:03-5221-5001)

米国雇用統計

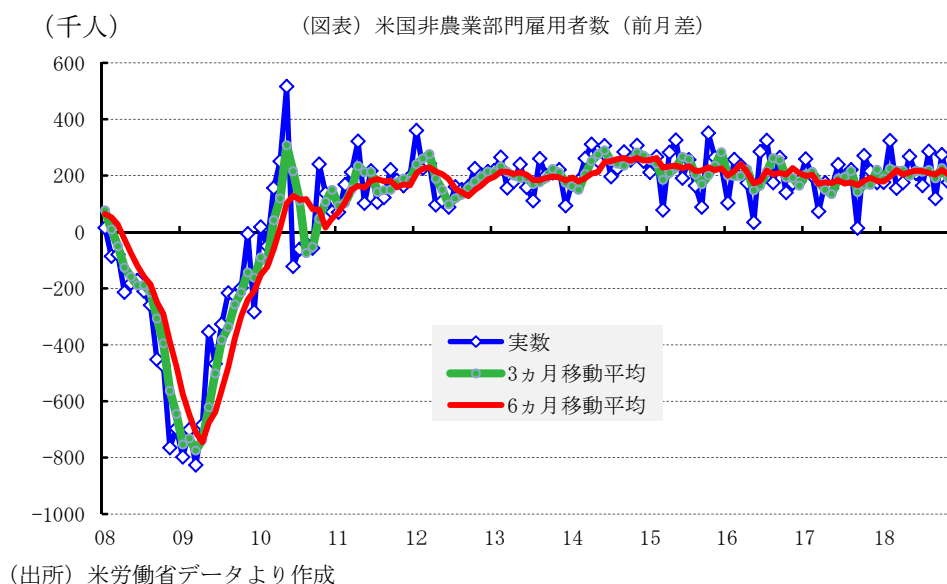
	失業率	非農業部門雇用者数							平均時給		労働時間	労働投入量		
		全体	製造業	建設業	サービス関連業			政府	前月比	前年比		前月比	年率※	
		前月差	前月差	前月差	全体	小売業	狭義サービス							
四半期	17.1Q	4.6	177	16	33	123	▲10	106	3	0.6	2.6	33.6	0.5	1.9
	17.2Q	4.4	190	9	6	168	▲4	140	3	0.6	2.5	33.7	0.5	2.0
	17.3Q	4.3	142	14	10	114	2	77	4	0.8	2.6	33.6	0.3	1.3
	17.4Q	4.1	221	30	34	155	3	125	▲2	0.5	2.5	33.7	0.7	2.9
	18.1Q	4.1	218	24	31	156	23	98	▲2	0.8	2.7	33.7	0.5	2.1
	18.2Q	3.9	217	24	18	169	▲5	142	8	0.7	2.7	33.8	0.7	2.7
	18.3Q	3.8	190	17	22	148	▲5	98	16	0.9	2.8	33.8	0.3	1.1
	18.4Q	3.8	254	29	23	199	18	149	2	0.8	3.2	33.7	0.5	2.1
月次	1712	4.1	175	39	42	93	▲26	93	1	0.4	2.7	33.8	0.2	2.9
	1801	4.1	176	20	28	121	12	96	▲12	0.3	2.8	33.6	▲0.2	3.0
	1802	4.1	324	31	67	217	46	117	3	0.1	2.6	33.8	0.6	2.9
	1803	4.0	155	21	▲3	129	11	81	2	0.2	2.6	33.7	0.2	2.1
	1804	3.9	175	28	16	123	▲2	128	1	0.2	2.6	33.8	0.1	2.6
	1805	3.8	268	23	30	212	29	140	8	0.3	2.8	33.8	0.2	2.5
	1806	4.0	208	21	8	172	▲42	158	16	0.2	2.8	33.8	0.5	2.7
	1807	3.8	165	22	19	124	2	76	28	0.3	2.8	33.8	▲0.2	2.2
	1808	3.8	286	11	31	237	9	155	19	0.4	3.0	33.8	0.3	2.3
	1809	3.7	119	19	15	82	▲27	62	2	0.3	2.8	33.7	▲0.3	1.1
	1810	3.8	274	29	31	210	0	183	▲7	0.2	3.2	33.7	0.5	1.2
	1811	3.7	176	27	0	149	29	77	3	0.2	3.1	33.7	▲0.2	0.6
	1812	3.9	312	32	38	238	24	187	11	0.4	3.2	33.7	0.5	2.1

18年12月の非農業部門雇用者数(季節調整済み、事業所調査)は、前月差+312千人(11月同+176千人)と加速し、市場予想中央値の前月差+184千人(筆者予想前月差+202千人)を上回った(10、11月合計で5.8千人上方修正)。民間が前月差+301千人(11月同+173千人)、政府が前月差+11千人(11月同+3千人)とともに加速した。また、労働投入量は3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で+2.1%と加速し、労働需要の強まりを示した。さらに、雇用は労働力人口の増加ペースを引き続き上回って拡大しており、失業率は低い水準で推移している。

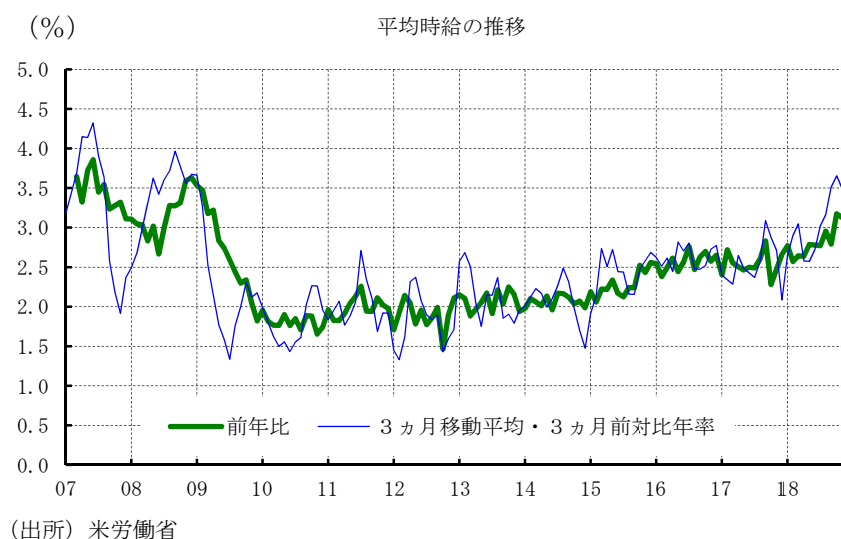
トランプ政権の強硬な通商政策や中国の自国企業の保護政策に伴う貿易戦争の継続、世界景気の減速の影響が懸念されるなか、国内需要の堅調さを背景に労働市場は好調を維持している。業種別では、堅調な国内需要により、医療関連が前月差+50.2千人、飲食店が同+40.7千人、建設業が同+38千人、製造業が同+32千人、教育サービスが同+24.1千人、企業向けサービスが同+23.0千人と大幅な増加となった。

単月で振れの大きい雇用者数の基調をみると、3ヵ月移動平均(10、11、12月)で非農業部門が前月差+254千人(前月同+190千人)、民間部門が同+252千人(前月同+190千人)と加速し、堅調な増加ペースを維持している。また、より一時的な変動の影響を排除できる6ヵ月移動平均の非農業部門(18年7-12月)も前月差+222千人(前月同+205千人)と高い伸びを続けている。景気拡大の持続によ

って概ね完全雇用の状況にあるなかで、国内需要の堅調持続や海外需要の拡大を背景に雇用の増加ペースは力強さを保っており、労働市場の逼迫度合いが一段と強まっていることを示している。

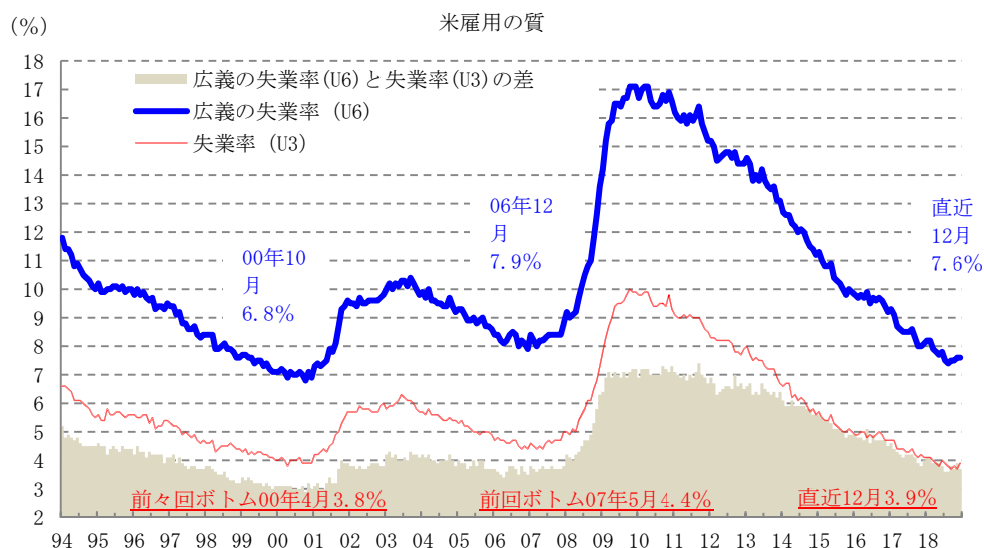


月次で変動が大きい平均時給は、12月に前月比で+0.4%（前月同+0.2%）、前年比では+3.2%（前月同+3.1%）と加速し、市場予想を上回った（市場予想前月比+0.3%、前年比+3.0%；筆者予想前月比+0.3%、前年比+3.0%）。労働市場の逼迫が持続するなか、生産性の伸びに合わせる形で賃金は緩やかに上昇ペースを速めている。



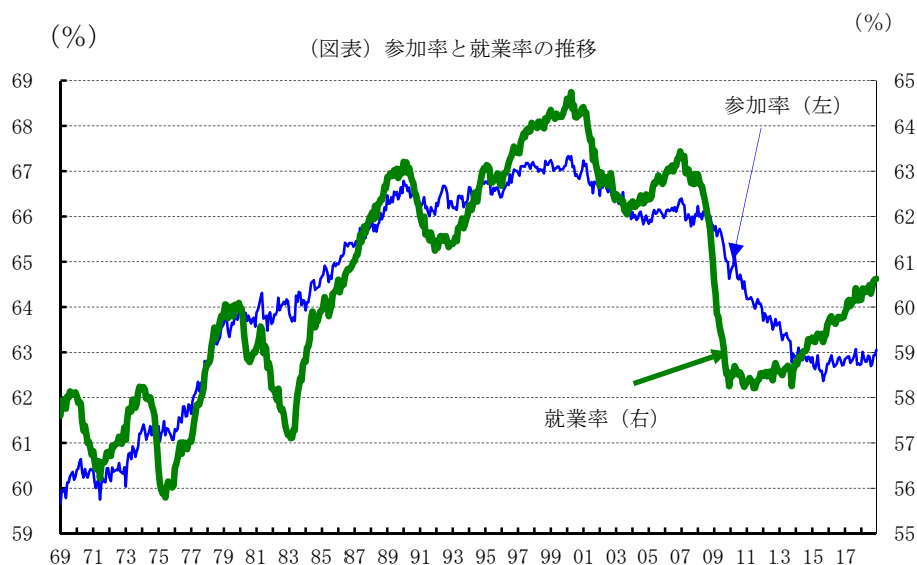
12月の失業率（U3、家計調査）は、3.9%（前月3.7%）、小数点第3位までみると3.856%（前月3.696%）と上昇した。ただし、労働参加率が63.054%（前月62.916%）と上昇しており、仮に労働参

加率が変化していなければ、失業率は3.675%に低下していた。基調としては1969年12月につけた3.533%以来の低い水準に向けて低下傾向を辿っていると考えられる。失業率(U3)はFRBが完全雇用と判断している4.5%を大幅に下回っている。また、広義の失業率(U6)は、7.6%(前月7.6%)と変わらずとなり、前回の景気拡大局面のボトムである7.9%を下回った水準で推移している。以上のように、労働市場の逼迫が続いていることを示している。



(出所) 米労働省

(注) U6: 通常の失業者に加えて、正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人や過去1年間に求職活動を行った人を失業者としてカウント



(出所) 米労働省

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。